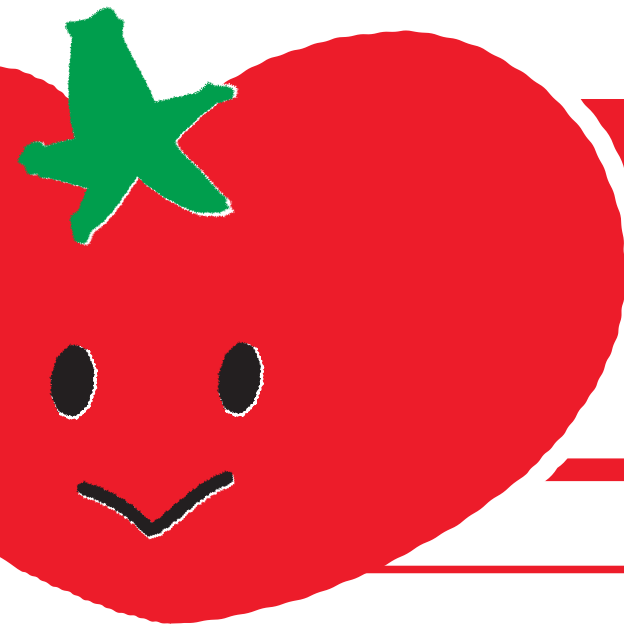


とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2017.1 January vol.38



新年明けまして

おめでどいっびぎゅっます

新春にあたり皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

衆議院解散総選挙が噂されながら、新しい年を迎えました。また、松江市議会議員選挙も4月に予定されます。選挙の時には誰に投票しようかと、関心が集まりますが、選挙が終わった途端に議員にお任せにならないよう、議会でどんなことが議論されているのか、今年もこの広報紙を通じて皆様にご報告してまいります。皆様の声をしっかりと県政に届け、だれもが安心して暮らせる地域づくりに、今年も精一杯努めてまいります。

11月議会質問

11月21日から12月16日まで定例議会が開かれ、今議会提出案件52件と9月議会提案の27年度決算6件の議案すべてを可決し終了しました。今回も、私は一般質問に立ち、知事の考えを質しました。

性的少数者(LGBT)への理解促進を

オリンピック憲章では性的指向による差別を禁止しています。2020年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、国内の性的少数者(LGBT)への理解は進んでいません。県の理解促進の取り組みについて質問しました。

LGBTへの子どものための理解を深めるための教育はどのように行われているのか。

自分の心や体に性的違和感を持ちながら、そのことがいえず悩み苦しんでいる子どもたちへの学校での対応、相談体制はどのようになっているのか。

教育長 各学校では、アンケート調査に加え、担任や養護教諭が相談の窓口となって個別に話を聞く機会も設けているが、性的違和感を持つ子どもたちの相談体制の整備については、取り組みに着



手したばかりの状態。

性的違和感を持つ子どもは、どの学校にも在籍している可能性があるため、全ての学校で適切な対応ができるよう相談体制の整備を急ぐ必要があると考えている。

県内各地域、あらゆる県民のLGBTへの理解を深めていく取り組みが必要だが、考えを聞く。

知事 近年、世界的に性的少数者の権利を擁護する流れがある。県ではこれまで、島根県人権施策推進基本方針に基づき、行政関係者を中心に研修や、県民向けの講演会や広報紙による啓発を行ってきた。今後、市町村、民間団体と連携して性的少数者の人権について県民の方々の理解を深める取り組みを進め、県内市町村においても取り組みが進められるよう要請していきたい。

子どもの発達に影響を及ぼすスマホ対策

スマートフォンが普及し、子育てにそれらが使われることによって子どもの成長への影響が心配されます。親世代だけでなく祖父母世代もスマホを使う人たちが多くなってきて

いる中で、今一度、スマホ対策について考えるべき時ではないでしょうか。

スマホ依存が疑われる子どもたちへの早い段階から対応と、医療機関など関係機関につながることも必要だが、どのように取り組んでいくのか。

教育長 スマホ依存を防ぐため、保護者にも情報を提供し、理解と協力を求めている。昨年度、メディア接触を考

える取り組みを行った学校の割合は、小学校99%、中学校95%、高等学校75%、特別支援学校50%。講演会や研修会の講師として医師や大学の先生などの派遣の依頼も年々ふえていく。このため講師派遣を拡大することができないか検討している。

学校医やスクールカウンセラーと連携した健康相談を実施し、より専門的な指導や助言が必要な場合、地域の小児科医や精神科医に相談できる体制もとっている。過度の依存状態がうかがえる子どもには、できるだけ早期に適切な医療を受けられるように、関係機関の力もかりながら保護者へのアドバイスを行っていく必要がある。

スマートフォンにならないよう、幼児期の子どもの家族、地域の人たちの理解を深めることが重要、幼児期の子どもの持つ親に対しての取り組みはどのように行っているのか。

外国籍企業の参入から地域を守る公契約条例の制定

今、議論されているTPP協定の問題は、農業への影響についてはよく取り上げられますが、それ以外にも地方自治体の公共事業などに外国籍企業が参入して行くことも考えられ、地元企業へ優先的に発注すること、中小企業を守る取り組みにもなっている公共事業への影響も懸念されています。

TPPによる公共調達事業に対する影響をどのように考えているのか。

知事 TPP協定では、政府機関等が一定の基準額以上の

物品、サービスを調達する場合のルール、手続が規定されているが、国に対してよく聞いていきたい。

公契約条例の制定によって県内事業者の保護、地域経済の発展が図られるが、所見を聞く。

知事 現在、条例の内容などについて調査研究をしている。条例制定後の施行後の状況などを引き続き調査をし、条例の効果や必要性、県として参考にするべき取り組みがあるのかを含め研究を続けていき、県としての対応を考えていきたい。

このほかに、弁護士や行政書士などの職権を使って不正に他人の戸籍情報等取得させないよう、第三者に戸籍謄本等を交付した場合に本人に通知する「戸籍謄本等交付事務に係る本人通知制度」の導入に向けて市町村への周知と導入促進の取り組みを求めました。また、入管法の改正と法案成立により、介護人材として外国人が県内の養成施設や介護施設に入ってくるのが予想されます。関係団体と連携した受け入れ体制の構築を求めました。



とまちゃん通信

党派県内調査

海士町の取り組みに鳥取県議会ととも学ぶ

10月20～21日、鳥取県議会「会派民進党」と島根県議会「民主県民クラブ」で、海士町の地域活性化の取り組みについて調査を行いました。

海士町地産地消課の大江課長から、CASシステムの活用状況及び取り組みについて聞き取りました。魚貝類の細胞を壊さないで急速冷凍するCASシステムによって鮮度を保ち、漁獲の時期が限定される岩ガキやイカを季節に左右されず安定的に出荷することで、出荷を増やし売上を伸ばしています。

初期投資が多額なため、町が施設整備を行い、運営を第三セクターが担っています。ただ、第三セクターといってもほとんど役場が関わっており、役員職員の献身的な働きがあって成功しているといえるのではないのでしょうか。他の自治体でもCASシステムを導入しているようですが、必ずしも成功しているとは言えず、CASシステムをいかに活用していくかにかかっているようです。

町ではUターン者の起業に際して、初期投資は町で行っています。それによって様々



海士町の玄関口 菱浦港

な事業が始まり、Uターン者の定住が進んでいます。

夕方、知夫村に移動し、福井村長、佐次教育長から、取り組みが始まり出した「島留学」について話を伺い、意見交換しました。県内一人人口の少ない知夫村ですが、Uターン者によって人口減少が止まっています。人情が厚く自然豊かな村で子どもを育てようという人が増え、さらに村に活気がわいてくることを祈っています。



山内町長から海士町の取り組みを聞く

二日目は、海士町の山内町長の講話から始まりました。私たち鳥取県議会の議員は、以前にもお話を聞く機会があり、これまでの経緯などはお聞きしていますが、鳥取県の議員の皆さんは初めて話を聞く人がほとんどですから、町長自ら給与カットしたことに職員もついてきたという話は驚きをもって受け止められていました。

「地域経営は企業経営と同じ、トップの熱意を職員、住民にどう伝えるか。やらないより、やったほうがいい。そして失敗の責任はトップがとる」その気持ちが職員、住民に伝わったからこそ、今日の挑戦

する海士町があるのだと思います。

午後からは、海士町教育委員会から、海士中学校の取り組みと島まるごと図書館構想について話を聞きました。海士中学校の修学旅行では、一橋大学などのゼミで中学生がそれぞれに島の課題など調査したことを報告したり、子ども会議で小学校の子どもたちも町の課題について政策提案したり、子どもたちが島の課題について考えることに取り組んでいます。そうした教育が町への愛着を産むことにつながっています。

島まるごと図書館構想は、図書館のスペースが狭い分、学校や公民館など町の施設を借りて図書スペースを置き、本館・分館合わせて19カ所、返

総務委員会県内（津和野・益田・浜田）調査 公共交通の確保に取組む地域の活動

総務委員会の調査テーマである「地域交通の確保」について、10月26日から二日間、島根県西部地域で調査を行いました。

津和野町ではタクシー会社で事業撤退するという事態になり、高齢化が進むなかで交通弱者の移動手段としてタクシーは必須という観点から、車両等は町で用意し運行を民間事業者が行う、上下分離方式によるタクシー事業を昨年度から始めました。「koikoi（こいこい）タクシー」の愛称で運行し、町民の移動手段を確保しています。

目標の事業収入にはまだ達していませんが、今のところ順調に事業は進んでいます。



海士町中央図書館を見学

却ポストを町内8カ所に設置し、移動図書館で診療所や港などに出かけ、町民が図書に親しむ機会を作っています。そうした取り組みによって、平成26年には、「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2014」で最優秀賞を受賞しています。海士町の取り組みを参考に、さらに両県が発展していく政策作りにも今後両会派で研究を続けていきます。

ます。ただし、タクシードライバーが今後も確保できるのか、ということが目下の悩みです。公共交通のドライバー確保は、県内どの事業者からも聞く話で、この対応が県の課題でもあります。

益田市美都町では、自治会輸送の取り組みを行っています。二つの地区でそれぞれの自治会がボランティアによるデマンド（利用者の要望によって運行する）方式で乗合自動車



koikoiタクシーについて聞く

を運行し、地域の中心部への移動手段として活用されています。

TPP

私たちの生活はどうなる

元農林水産大臣の山田正彦さんを講師に、TPPの勉強会がありました。山田さんは、仲間とともに、6500頁以上の膨大なTPP協定の文書を解説しています。農産物の関税撤廃によるコメなど日本の食糧への影響についてはよく聞く話ですが、それだけではなく、漁業権も公開入札になる恐れや、遺伝子組み換え食品や産地などの表示ができなくなる恐れがあるということ。愛媛県松山市では水道事業をフランス企業に委託したことにより料金が上がり始めていることを例に、外国籍企

業の参入によって公的サービスが民営化される恐れなど、聞けば聞くほど、TPP協定によって私たちの生活はどうなっていくのかと不安が増してきます。

農林水産業への影響は、はじめ、食品の安全、医療、雇用、公共事業、知的財産への影響など様々な分野に及ぶTPP協定、輸出産業は関税が撤廃されて業績が上がり経済が活性化する話ばかり伝わってきませんが、国民の生活がどうなるのかについては知らされていません。私たちの生活にどういった影響があるのか、情報を集めていく必要があります。

知事に政策要望

12月16日、民主県民クラブでは来年度予算編成に向けて知事要望を行いました。前年の要望をもとに新たに10件を加え、54項目の要望書を提出しました。ジビエの活用、空き家対策、国立公園の魅力発信、奨学金の充実、スマホ対策などを新たに加えました。財政が厳しい中ではあります。県民生活の向上、地域の活性化に向けて努力してほしいと思います。



公共交通の取り組みについて聞く



知事に要望説明